

産業労働施策の総合的な推進について

I	本県経済・雇用の状況	
1	経済の規模と地位	2
2	中小企業の割合	2
3	人口減少の状況	3
4	雇用人員の過不足状況	3
II	最近の経済・雇用情勢	
1	経済・雇用情勢の推移	4
III	「ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027年度）」の推進	
1	戦略の概要	7
2	9の重点プロジェクトと施策展開	9

産 業 労 働 部

地 域 経 済 課

I 本県経済・雇用の状況

1 経済の規模と地位

本県は主要経済指標において全国の4%程度のシェア、7位前後の位置を占めている。その中で製造品出荷額等は全国5位である。経済のサービス化が進むとともに、県内総生産（GDP）に占める第3次産業の割合が高まり、66.1%となっている。

【主要経済指標】

項目	実数（単位）	全国シェア	全国順位
人口（令和4年10月1日）	5,402（千人）	4.3%	7位
県内総生産（GDP）（令和2年度・名目）	21,736（10億円）	3.8%*	6位*
第1次産業（構成比0.4%）	93（"）	}	}
第2次産業（構成比32.6%）	7,080（"）		
第3次産業（構成比66.1%）	14,377（"）		
県民所得（令和2年度）	15,775（"）	3.9%*	7位*
事業所数（令和3年・民営）	199,966（事業所）	3.9%	8位
従業者数（令和3年・民営）	2,195（千人）	3.8%	7位
製造品出荷額等（令和2年）	15,250（10億円）	5.0%	5位
商品販売額（令和元年）	13,588（"）	3.0%	8位

（資料：総務省「人口推計」、県統計課「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」）

※県内総生産（GDP）、県民所得の全国シェア、順位は令和元年度の数値

2 中小企業の割合

中小事業所は全事業所の98.9%、従業者の77.1%を占める。

【中小事業所が経済に占めるウエイト（H28年）】

区分	事業所数（事業所）					従業者数（人）				
	総数 (a)	中小事業所 (b)	小規模事業所	(b/a) (%)	bの%17 (%)	総数 (c)	中小事業所 (d)	小規模事業所	(d/c) (%)	dの%17 (%)
全産業（民営、非農林漁業）	213,519	211,199	155,483	98.9	100.0	2,195,891	1,692,739	520,230	77.1	100.0
建設業	16,851	16,849	16,154	100.0	8.0	110,137	108,595	78,171	98.6	6.4
製造業	18,155	18,007	14,829	99.2	8.5	404,201	289,869	87,087	71.7	17.1
卸売、小売業	54,143	53,266	34,686	98.4	25.2	449,366	346,797	90,727	77.2	20.5
飲食店、宿泊業	29,188	28,906	20,476	99.0	13.7	206,806	179,574	54,970	86.8	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	18,423	18,379	15,155	99.8	8.7	96,619	88,246	32,955	91.3	5.2
医療、福祉	18,964	18,530	7,666	97.7	8.8	321,523	216,366	24,418	67.3	12.8
その他	57,795	57,262	46,517	99.1	27.1	607,239	463,292	151,902	76.3	27.4

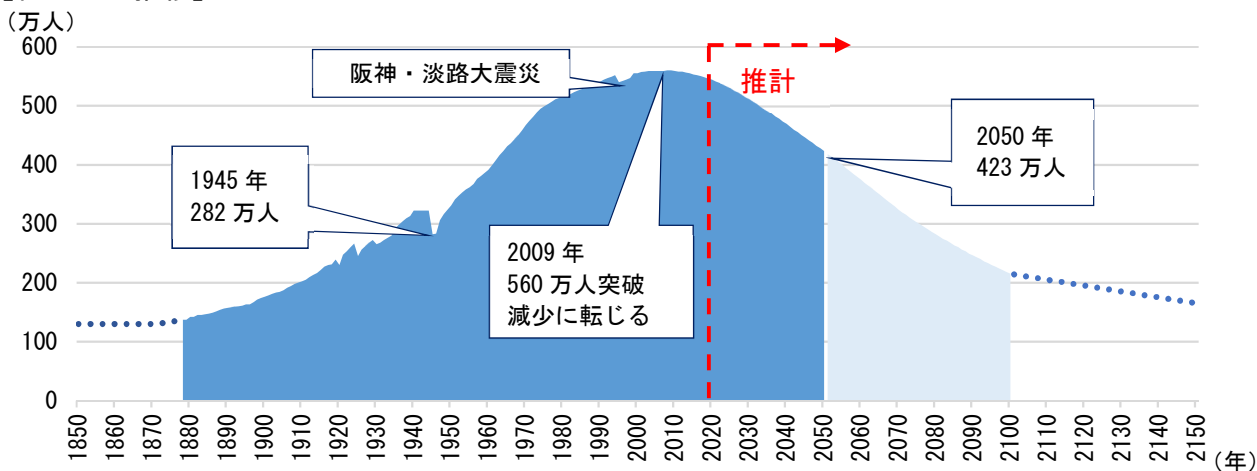
（資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」）

※中小事業所：常用雇用者が、卸売業、サービス業は100人未満、小売業及び飲食店は50人未満、製造業その他は300人未満
小規模事業所：常用雇用者が、卸売業、小売業、サービス業は5人未満、製造業その他は20人未満

3 人口減少の状況

人口は2009年を境に減少に転じ、本格的な人口減少社会に入っており、今後も減り続ける見通しで、生産年齢人口(15~64歳)も2000年頃から減少傾向である。

【総人口の推移】

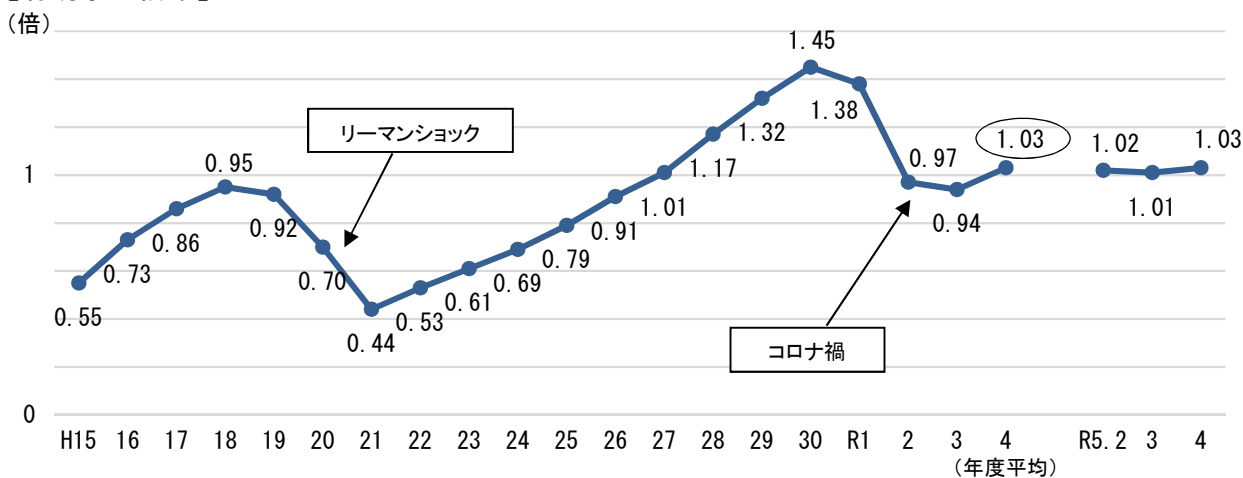


4 雇用人員の過不足状況

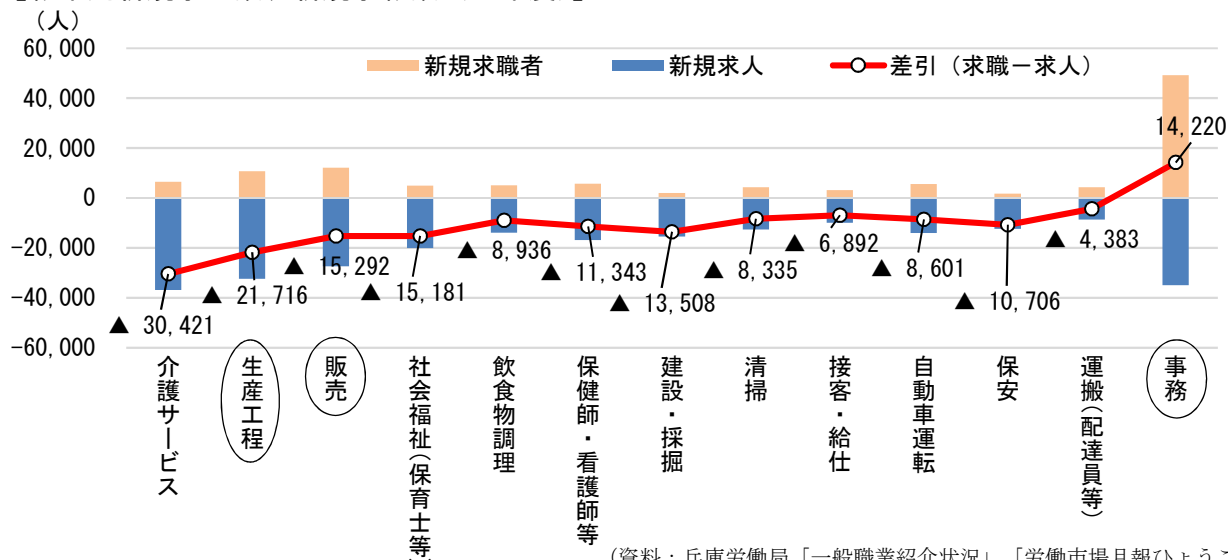
コロナの影響緩和とともに、全体として求人が求職を上回って推移している。

職業別に見ると、生産工程や販売など多くの職種で求人超過である一方、希望者の多い事務職は求職が超過しているなど、ミスマッチが生じている。

【有効求人倍率】



【職業別新規求人数、新規求職数 (R4年度)】



(資料：兵庫労働局「一般職業紹介状況」、「労働市場月報ひょうご」)

※新規求人数についてはマイナス表示

II 最近の経済・雇用情勢

1 経済・雇用情勢の推移

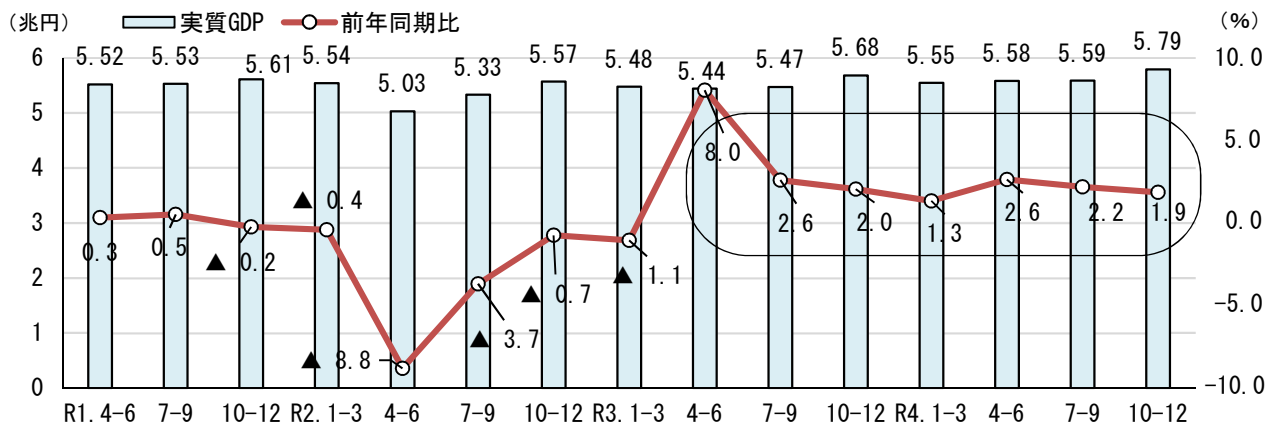
令和4年度の本県経済は、コロナの影響の緩和により、前年に比べて総じて持ち直しの動きが続いた。倒産件数は、前年を上回った。

足もとでは個人消費や輸出が堅調な一方で、生産は一部で弱い動きとなっている。また、円安の進行や長引くウクライナ情勢、原油・原材料価格の高騰による物価高などにより先行き不透明感が強まっている。

(1) 県内総生産（GDP）

四半期別実質GDPは、令和3年4～6月期以降、前年同期比プラスで推移している。

【実質GDP】

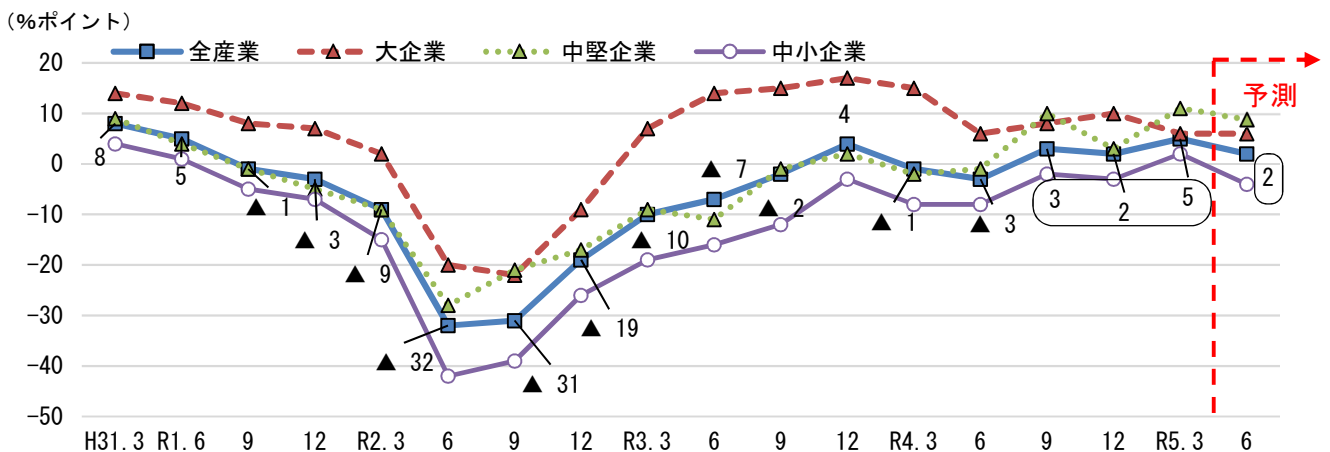


(資料：県統計課「四半期別県内GDP速報」)

(2) 業況

企業の業況は、コロナの影響の緩和により、足もとでは改善し、先行きは悪化するとの予測である。

【業況判断DI】



(資料：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

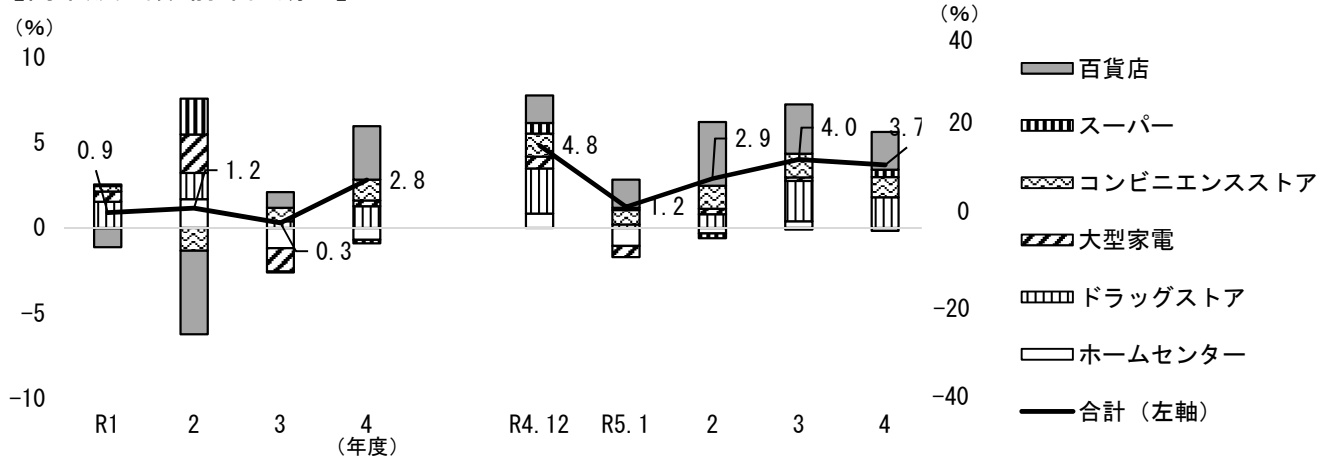
※DIとは、ディフュージョン・インデックスの略。ここでは業況判断の方向を示す指標であり、具体的には、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値

(3) 需要

① 商業販売

令和4年度の商業販売は、全体として持ち直しの動きとなった。足もとでは新型コロナウイルス感染症の5類への移行を受け、百貨店をはじめ、回復に向けた動きが広がっている。

【商業販売額 前年同期比】



(単位：億円、%)

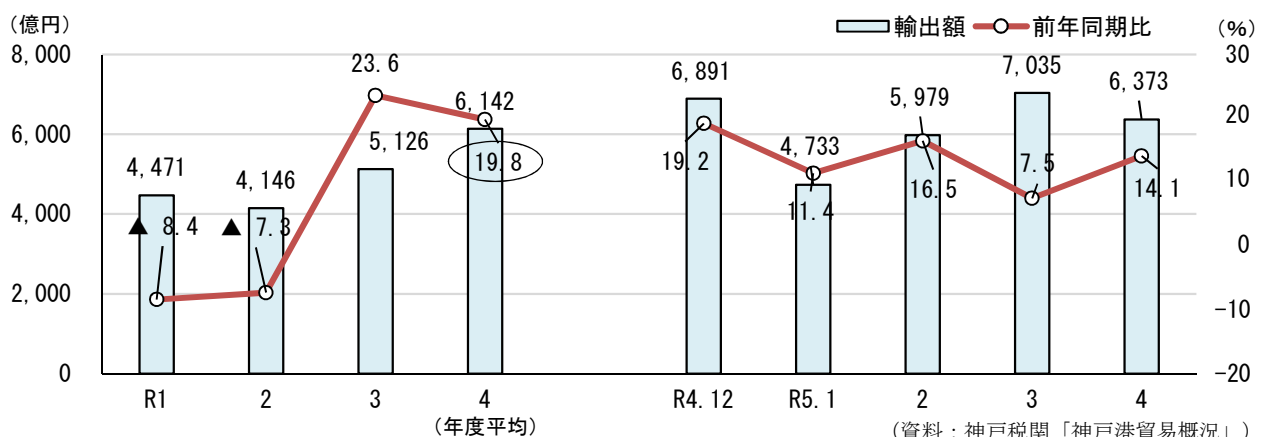
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
百貨店	販売額	2,273	1,828	1,895	2,131	269	175	157	194	170
	前年同期比	▲4.4	▲19.6	3.7	12.5	6.4	6.6	14.9	11.5	8.9
スーパー	販売額	5,764	6,246	6,236	6,187	631	514	465	505	503
	前年同期比	0.4	8.4	▲0.2	▲0.8	2.5	0.5	▲1.1	▲0.4	1.7
コンビニエンスストア	販売額	4,225	3,999	4,125	4,328	386	346	322	371	362
	前年同期比	1.3	▲5.3	3.1	4.9	5.4	3.4	5.4	5.6	4.7
大型家電	販売額	1,729	1,885	1,782	1,806	193	155	133	177	131
	前年同期比	2.4	9.0	▲5.5	1.3	2.8	▲2.6	1.3	0.8	0.0
ドラッグストア	販売額	2,452	2,604	2,647	2,782	267	225	212	241	236
	前年同期比	6.1	6.2	1.6	5.1	10.5	0.8	3.2	9.4	7.2
ホームセンター	販売額	1,310	1,397	1,331	1,294	133	91	86	104	115
	前年同期比	▲0.1	6.7	▲4.7	▲2.8	3.4	▲4.2	▲1.3	1.6	▲0.7
合計	販売額	17,753	17,960	18,016	18,529	1,880	1,506	1,375	1,593	1,517
	前年同期比	0.9	1.2	0.3	2.8	4.8	1.2	2.9	4.0	3.7

(資料：経済産業省「商業動態統計」)

② 輸出

神戸港の輸出は、令和4年度の輸出額が前年比19.8%増となった。足もとではアジアや欧米向けの半導体等製造装置などで増加している。

【神戸港輸出額】



(資料：神戸税関「神戸港貿易概況」)

③ 設備投資

令和5年度の設備投資計画は、前年比7.1%減の計画ではあるものの、堅調である。

【設備投資額 前年比 (R5年3月)】

(単位：%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度見込	R5年度計画
全産業	▲ 1.2	2.4	▲ 13.4	22.5	▲ 7.1
製造業	0.6	▲ 3.0	▲ 20.2	30.4	▲ 7.7
非製造業	▲ 9.5	32.8	14.2	▲ 0.3	▲ 5.1

(資料：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

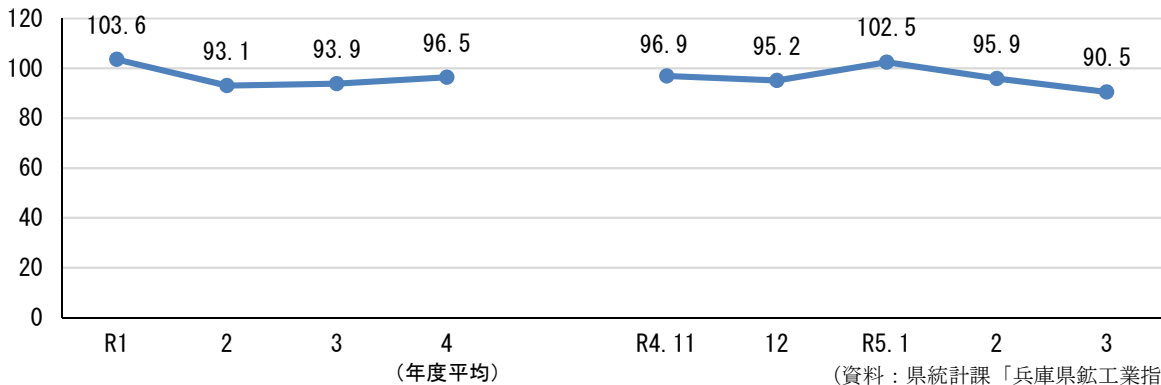
(4) 企業活動

① 生産

令和4年度の鉱工業生産指数は前年比で増加したものの、足もとでは半導体不足による自動車の生産遅れが影響した鉄鋼など、一部にやや弱い動きが見られる。

【鉱工業生産指数】

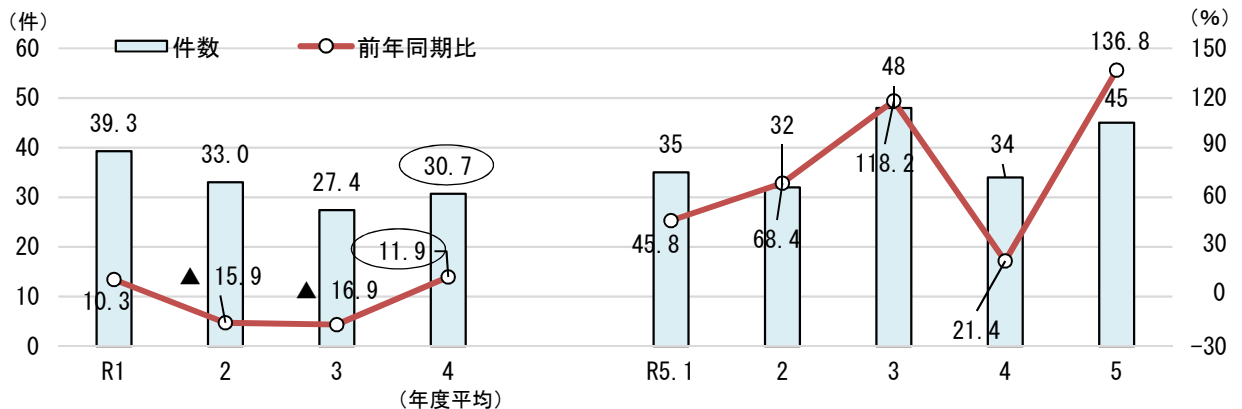
(H27=100 季節調整値)



② 倒産

令和4年度の企業倒産は368件（月平均30.7件）と前年比11.9%増となった。足もとでも前年同月比プラスで推移している。

【企業倒産件数】



Ⅲ 「ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027年度）」の推進

1 戦略の概要

(1) 戦略の意義と目的

- ① 兵庫経済が、SDGs 理念の普及、コロナ禍による人口減少や少子高齢化、デジタル化、経済のグリーン化等の時代潮流の変化に対応しながら、兵庫の産業活性化と県民生活の豊かさの創出に向けて着実に進んでいくことを目的として、産業・雇用分野での県政運営の基本的考え方及び施策の方向を示し、国、市町等と連携して推進を図るものである。
- ② 本戦略は有識者で構成される「ひょうご経済・雇用戦略策定会議」での意見を踏まえて策定したものであり、県民、企業・事業者、大学・研究機関、地域金融機関、産業雇用団体・支援機関、国・県・市町が協働して推進を図っていくための共有シナリオである。

(2) 戦略の位置づけ

- ① 「ひょうごビジョン 2050」(※1) で示された社会を作っていくために、産業・雇用分野における中長期的な取組方針を定めるものである。



- ② 本戦略のうち中小企業の振興に関する部分を、中小企業振興条例(※2)第9条第1項に規定される中小企業の振興に関する計画とする。

〔※1 2050年に、誰もが希望を持って生きられる一人ひとりの可能性が広がる「躍動する兵庫」となることを目指す県政推進の羅針盤
※2 中小企業振興施策を総合的に推進するとともに、地域創生を実効あるものとし、地域経済の発展、雇用促進及び県民生活の向上を図る条例。9月議会において実施状況報告を行う〕

(3) 戦略の推進体制

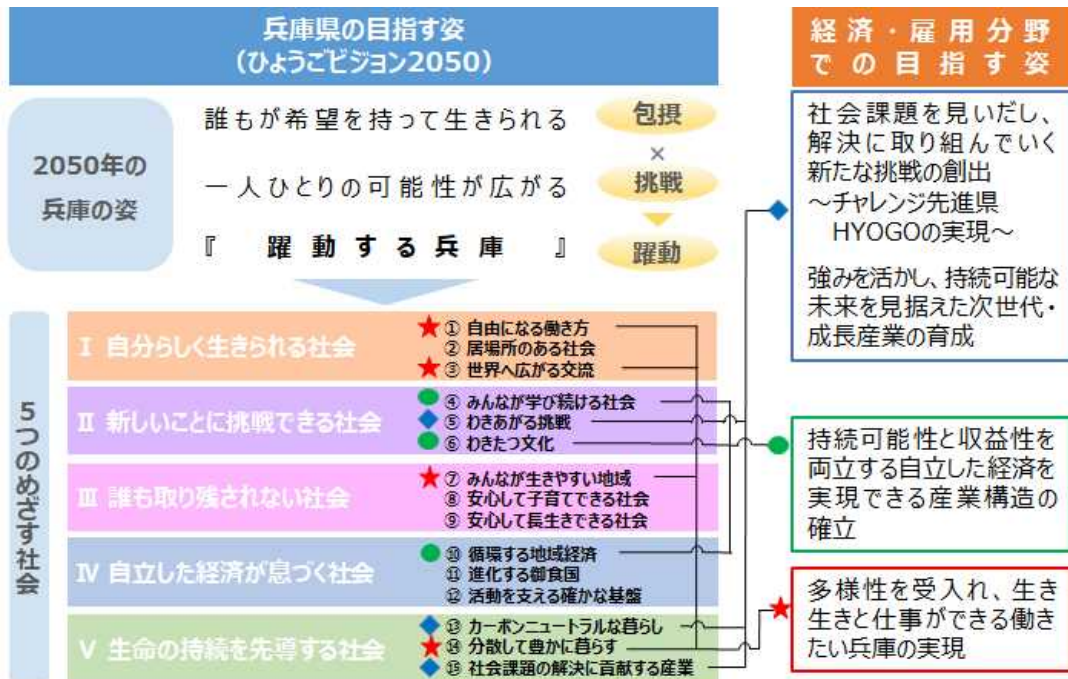
- ① 県民、企業・事業者、大学・研究機関、地域金融機関、産業雇用団体・支援機関、国・市町の各主体と認識を共有する。
- ② 有識者で構成する「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」等の各種会議や意見交換などを通じて戦略を推進する。

(4) 戦略の実行・評価・改善

- ① 戦略ごとに重要目標達成指標、それを達成するための中間目標を設定。
- ② 指標をもとにした、定期的な進捗管理により、戦略の実効性を高めていく。

(5) 目指す姿

本戦略においては、ひょうごビジョン 2050 の目指す姿のうち、経済・雇用分野に直接関連するものに対応するものを抽出し、以下のとおり、兵庫経済の目指す姿に再構成した。



(6) 戦略全体の基調と3つの方向性

① 基本戦略：持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定

コロナ禍によって浮き彫りとなった社会課題に対応し、人口減少社会においても豊かな生活を維持するため、自立した地域経済の仕組みづくりと雇用の創出及び安定に、計画的に取り組んでいく。

② 戦略全体の基調：SDGsの推進

SDGsの理念のもと、県民や企業・事業者等とともに、持続可能性と収益性を両立した地域経済の確立と多様な人材が活躍する安定的な雇用に向けた取組を推進する。

③ 基本戦略実現のための3つの方向性

ア 兵庫を牽引する新たな産業の創出

社会課題の解決に挑戦する企業の創出や、先端科学技術などが支える次世代・成長産業を育成

イ 中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

持続可能性と収益性を両立した循環経済を実現する中小企業の経営基盤強化

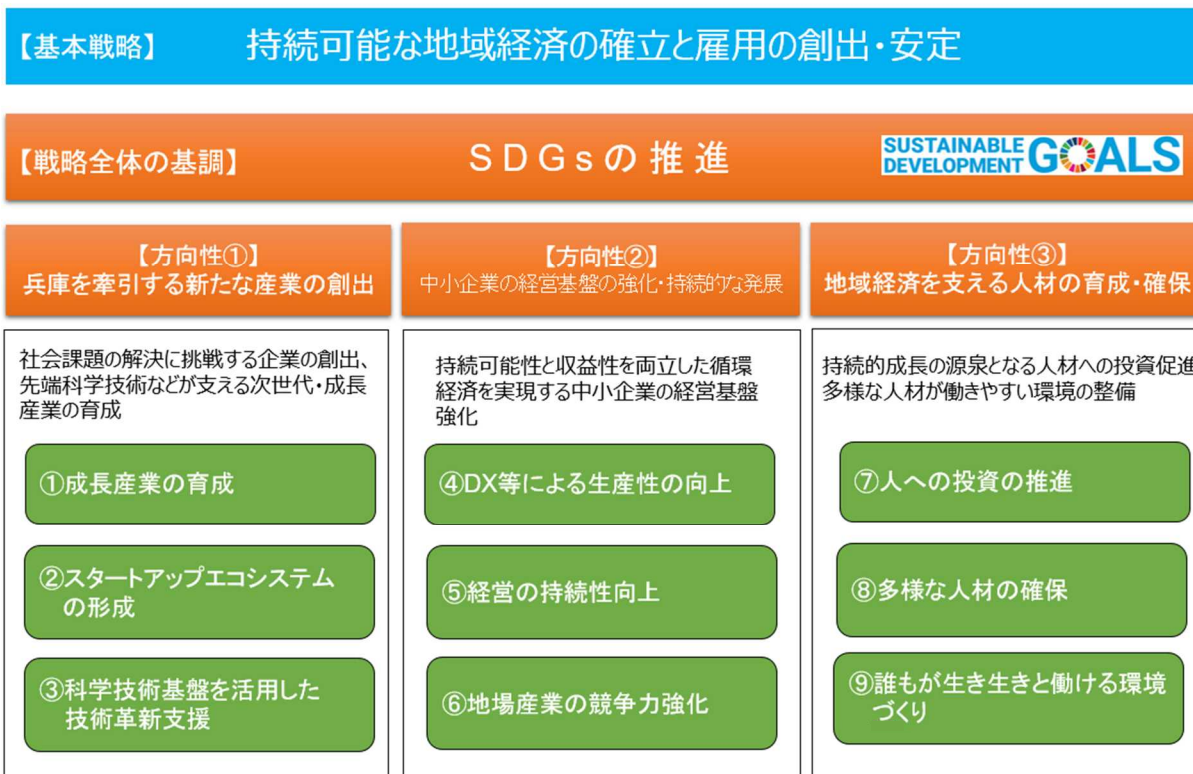
ウ 地域経済を支える人材の育成・確保

持続的成長の源泉となる人材への投資促進、多様な人材が働きやすい環境の整備

2 9の重点プロジェクトと施策展開

持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定を目指す3つの方向性を推進するため、9の重点プロジェクトを設定し、施策を展開する。

【戦略の全体像】



【方向性①】 兵庫を牽引する新たな産業の創出

重点プロジェクト1 成長産業の育成

(1) 成長産業の競争力強化

【成長産業5分野】

- ・水素等新エネルギー（蓄電池含む）、環境
- ・航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ（※3）
- ・ロボット産業 ・健康医療産業 ・半導体産業

- ① 県内製造業の成長産業への参入促進と競争力強化（成長産業全般）
- ② 県内企業の水素社会への気運醸成（水素等新エネルギー（蓄電池含む）、環境）
- ③ ドローンの社会実装促進（航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ）
- ④ 空飛ぶクルマの離着陸場の整備（航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ）

【 ※3 ドローンを大型化した形状のものを含む、電動で自動操縦や垂直離着陸が可能な航空機 】

(2) 産業立地条例による戦略的な投資促進

- ① 産業立地条例により成長産業の誘致を促進
- ② バイエリアへの投資の促進

重点プロジェクト2 スタートアップエコシステム（※4）の形成

〔 ※4 公的機関や研究機関などがネットワークを作ることによってスタートアップ（新たなアイデアで市場を開拓し、短期間で急成長する企業）を支援しながら発展するシステム 〕

（1）スタートアップ支援拠点の強化

- ① 支援者の育成や拠点間の連携も含めたスタートアップ支援拠点の充実強化
- ② コワーキングスペース（※5）の拡充による企業間交流の促進
- ③ 国内外のスタートアップ支援を行うグローバル拠点を構築

〔 ※5 会社や組織が異なる人たちが空間を共有しながら仕事を行うスペース 〕

（2）オープンイノベーションの推進

- ① 既存企業とスタートアップのマッチングによるオープンイノベーション（※6）の推進

〔 ※6 異業種、異分野が持つ技術やサービスなどを組み合わせ、革新的な製品やサービス開発等につなげる技術革新の方法 〕

（3）起業家の再チャレンジを支援

- ① 再チャレンジを目指す起業家に対する活動支援を展開

（4）若者や女性の起業支援

- ① 「スタートアップチャレンジ甲子園」など、若者の起業家精神を醸成する事業等を展開
- ② 新たなビジネス創出に意欲的に取り組む若者や女性を支援

（5）スタートアップによる地域課題解決の支援

- ① スタートアップと地域課題解決をマッチングする「ひょうごTECH イノベーションプロジェクト」の推進
- ② 地域住民による地域課題解決を支援



ひょうごTECHイノベーションプロジェクト

重点プロジェクト3 科学技術基盤を活用した技術革新支援

（1）科学技術基盤の産業利用推進

- ① SPring-8、SACLA（※7）、スーパーコンピュータ「富岳」の産業利用を推進
- ② 次世代電池、半導体の技術開発促進

〔 ※7 太陽の100億倍の明るさであるSPring-8の光より10億倍明るい「X線自由電子レーザー」により、物質の動きや変化の仕組みを原子レベルで解明する世界最高性能の施設 〕

（2）先端技術人材の集積と育成支援

- ① 県内産業の高度化に資する学術研究への助成
- ② 先端技術人材の育成や県内集積を促進

【方向性②】中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

重点プロジェクト4 DX（※8）等による生産性の向上

〔 ※8 データやデジタル技術を活用し、ニーズを基に、製品・サービスやビジネスモデルを変革するとともに、業務・組織・プロセスや企業文化・風土を変革すること 〕

（1）中小企業のDX導入促進

- ① 県内企業のDX推進に係る意識啓発や知識補完
- ② 製造現場でのAI・IoT・ロボットの普及

（2）中小企業の人材育成支援

- ① 県内企業や求職者に対するリスキリング（※9）の支援
- ② 県内企業が取り組むデジタル推進人材育成の支援

〔 ※9 DXなど大きな社会の変革によって生まれる新しい仕事に労働者が円滑に移行できるよう、スキルや知識を身に付けさせること 〕

重点プロジェクト5 経営の持続性向上

（1）SDGsの推進

- ① 県内企業のSDGsへの取組の重要性を周知
- ② SDGsへの取組の認証制度等により県内企業の取組を支援



（2）新事業展開の支援と事業承継の推進

- ① 関係機関と連携した円滑な事業承継、M&A（※10）の推進
- ② 若手後継者の事業承継や新事業創出を支援

〔 ※10 企業の合併・買収を指す。近年、企業の規模拡大・事業多角化手段や、事業承継の選択肢などとして、中小企業にとっても身近な存在になりつつある 〕

（3）金融機関と連携した経営改善支援

- ① 金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業等の資金繰りの円滑化を図るとともに、経営改善の伴走型支援を展開

（4）ものづくり産業の競争力強化

- ① ものづくり産業の技術革新を促進
- ② ものづくり産業への女子学生の就業促進
- ③ ものづくり産業の理工系人材の獲得支援



女子学生とものづくり企業の
マッチング

（5）海外展開支援と外国・外資系企業誘致

- ① 県内企業の国際的な事業展開を支援
- ② 外国・外資系企業立地を促進
- ③ アジア諸国との経済交流の促進

(6) 危機管理への対応と事業継続支援

- ① サイバー攻撃等の様々な危機にも対応したBCP（※11）策定支援を展開
- ② コスト上昇局面において、県内企業が価格転嫁しやすい環境を整備

【※11 緊急事態下での企業等の事業継続計画。計画により、緊急時でも事業を継続し、途切れずとも早期に復旧することで、顧客の信用を維持し社会的な信頼を得ることにつながる】

(7) 商店街の集客力強化

- ① 商店街への魅力的な店舗誘致や個店の魅力強化を支援
- ② 新たな顧客層が訪れる仕組みづくりを支援

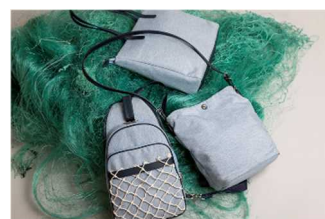
(8) 魅力ある県内企業の顕彰

- ① 魅力的な県内企業の顕彰を推進

重点プロジェクト6 地場産業の競争力強化

(1) 地場産業のブランド価値向上と販路拡大

- ① SDGsの視点を取り入れた新製品開発や販路拡大、海外展開の支援
- ② 2025大阪・関西万博でのフィールドパビリオン（※12）と連携したブランド価値と認知度の向上



漁網再生生地を利用した豊岡鞆

【※12 地域の「活動の現場そのもの（フィールド）」を地域の方々が主体となって発信し、多くの人に来て、見て、学び、体験していただく取組。130プログラムを認定している】

【方向性③】地域経済を支える人材の育成・確保

重点プロジェクト7 人への投資の推進

(1) 中小企業の人材育成支援（再掲）

- ① 県内企業や求職者に対するリスクリングの支援
- ② 県内企業が取り組むデジタル推進人材育成の支援

重点プロジェクト8 多様な人材の確保

(1) ダイバーシティ&インクルージョン（※13）の推進

- ① 女性と県内企業のマッチングや女性活躍推進企業（ミモザ企業（※14））の認定を促進
- ② 外国人留学生と県内企業のマッチング促進
- ③ 高齢者の就労ニーズに合わせたマッチング支援
- ④ 県内企業の障害者雇用に関する理解促進

【※13 性別・世代・障がい有無・国籍など違いを持つ多様な人材がお互いを認め、一体感をもって組織運営が行われる状態。変化に対して多様な解決策を見出すことが可能となる】

【※14 ミモザは国連が定めた「国際女性デー（3/8）」のシンボル。女性が活躍する職場づくりに積極的に取り組む企業の愛称としてネーミング】

(2) 大学生と県内企業のマッチング促進

- ① 県内大学生と県内企業の早期マッチングを推進
- ② ものづくり産業の理工系人材の獲得支援（再掲）
- ③ ものづくり産業への女子学生の就業促進（再掲）



県内企業の魅力発信フェア

(3) 若年層をターゲットとしたUJIターン（※15）の促進

- ① 全国の大学と連携した県外大学生のUJIターンの促進
- ② ものづくり産業の理工系人材の獲得支援（再掲）
- ③ ものづくり産業への女子学生の就業促進（再掲）
- ④ 新たなビジネス創出に意欲的に取り組む若者や女性を支援（再掲）

〔 ※15 地方への移住や就職の総称。U=都会に出た者が再び故郷に戻ること。J=都会に出た者が別の地方都市に移住すること。I=都会に住む者が地方に移住すること。〕

重点プロジェクト9 誰もが生き生きと働ける環境づくり

(1) 誰もが働きやすい労働環境の整備

- ① 県内企業が取り組む女性、外国人、高齢者、障害者が働きやすい職場づくりへの支援

(2) 新しい働き方の推進とワーク・ライフ・バランスの実現

- ① テレワーク、ワーケーション（※16）などによる取組支援の充実・強化
- ② ワーク・ライフ・バランス取組企業の量的拡大と質的向上

〔 ※16 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も充実させることで、生産性や心の健康を高める。ワークとバケーションの造語〕